

令和元年6月17日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26245057

研究課題名(和文) グローバル化以降における資本制再編と都市 インフラ論的転回と市民社会の研究

研究課題名(英文) Capitalist Restructuring and Cities after Globalization: Studies on Infrastructural Turn and Civil Society

研究代表者

町村 敬志 (Machimura, Takashi)

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号：00173774

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 18,100,000円

研究成果の概要(和文)：グローバル化以降の資本制は、蓄積危機乗り越えの過程で、再生産の基盤として広義のインフラの存在を前景化させてきた。東日本大震災以降の日本もその一例だった。危機に乗じて進められる市場原理主義的な改革の動き(惨事便乗型資本主義)は、震災後のインフラ復興やメガイベント開催に向けた都市改造の過程とも重なる。ただしそれは事態の半面であった。原発事故をきっかけに、インフラに関わる対抗的実践が市民社会領域でも豊かな形で積み重ねられていく。市場・政府・市民社会の対抗的・相補的關係は、より深さをもった新しいガバナンス過程として再構築されつつある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

産業化時代を脱し知識経済の時代に向かう今日、なぜ巨大開発やメガインフラ整備が注目を集めるのか。成熟した巨大都市がなぜ今さらメガイベントに頼るのか。グローバル化を経験した資本制は、きびしい競争に直面するなか、蓄積維持の基盤として新たなインフラ整備をめざすと同時に、その生産自体を産業の要に据えようとする。だが、インフラの多くはしばしば過剰であり、投資は将来に負担を残す。本研究は、こうした問題が震災復興過程により助長されることを実証的に示す一方、この構図に抗する実践がすでに市民社会からもさまざまな形で生起していることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Capitalist economy, which is forced to challenge the emerging accumulation crisis after globalization, tends to put an emphasis on the infrastructural process as a basis of its future reproduction. Japan after the 2011 earthquake is also the case. A “shock doctrine” type of capitalist processes is found in both reconstruction policy from the disaster, and urban reconstruction policy related to the mega-event in Tokyo. Yet this is a half of the on-going processes. Rich and diversified forms of civic initiatives in the production of infrastructure are currently shown, particularly in the issues of energy shift after Fukushima Accident. These include anti-nuclear social movements, independent social enterprises for small-scale power plant, public place making based on nongovernmental forces, etc. A more deeply structured form of governance is taking a shape as both conflictual and interdependent relationships among market, governments and civil society emerge.

研究分野：社会学

キーワード：社会学 社会運動 インフラ 津波被災 東日本大震災 インフラ論的転回 イベントスペース 市民社会

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、本科研費プロジェクトに先駆け、基盤研究(B)「グローバル化以降における資本制再編と都市 - <ヒト・モノ>関係再編と統治性の研究」(2011 - 2014 年度)を進めていた。「フローの空間」で展開するグローバル資本制が、依然「モノ」の世界に基盤を置くパラドックスに着目した上で、フロー化した資本制が「モノ・ヒト」領域に再埋め込みされる過程で発生する緊張や紛争がどのような主体や制度を産出するかを問うため、エネルギー(原発)・軍事・建造環境という3領域での再検討を、当初めざしていた。ところが東日本大震災と遭遇したことから、所期の目的を踏まえつつ、緊要性の高い課題に柔軟に対応しながら研究を進めることとした。その結果、第1に、地震・津波という自然災害が<モノ・ヒト・コト>の意図しない連鎖を通じ、システムや生活の隅々に深刻な影響を及ぼす過程が、日録『東日本大震災クロニクル』(全250頁、収録イベント約11,000件)の作成を通じて、明らかとなった。第2に、原発事故によってエネルギー政策に向き合うことを迫られた市民社会がインフラ問題に取り組む新たな主体を多数創発させたことが、全国規模の団体向け質問紙調査(2013年、有効回収数326件(回収率:36.1%))により明らかとなった。臨界状況において広義のインフラ生産は、政府や資本によって進められるだけでなく、市民社会の手によっても取り組まれ始めている。

以上を通じ、現代社会のインフラ論的転回(Infrastructural Turn)と言うべき状況のより根本的な解明の必要性を痛感した。そのため、2014年度(前科研費最終年度)から本プロジェクトへ課題を引き継ぎ、理論的課題検討にも力点を置きながら研究を進めることとした。この間、インフラや「モノ」をめぐる社会科学的研究はActor-Network-Theory(ANT)、地理学や人類学、社会学におけるアッサンブリッジ論などの形をとりながら世界的な展開を見せた。最先端の研究動向の一翼を担うことも本研究の目標となった。

2. 研究の目的

グローバル化以降の資本制は危機を打開するため、「フローの空間」に依拠しつつ、新しい蓄積維持の回路として広義の「インフラ」過程を前景化させつつある。東日本大震災とその後の復興過程も、結果的にこうした状況に組み込まれていった。だがインフラを焦点化させる社会過程は経済セクターだけで進行するわけではない。脱原発やエネルギーシフトをめざす多様な運動を始め、市民社会領域でもインフラに関わる諸実践が積み重ねられつつある。たどり着いたのは、現代社会のインフラ論的転回とも言うべき状況である。そこでは、ローカル/ナショナル/グローバルな諸力・エージェントがいかに交錯し合うのか。主導権を握るのは資本か国家かローカルな主体か。そしてその帰結は何か。「復興からオリンピックへ」という潮流を踏まえ、1)原発問題に取り組む市民社会組織の継続調査、2)震災復興過程のネットワーク空間分析と組織ナラティブ分析、3)メガイベントに対応/対抗するローカルなインフラ実践の分析を組み合わせ、生成途上の新しい構造の形を探る。

3. 研究の方法

研究目的の達成のため、母体として「社会と基盤」研究会を引き続き運営し、その下に4つのサブテーマを設定した。メンバーは単一ないし複数のサブテーマに取り組むとともに、全体成果を共有するためセミナー開催や報告書・逐次刊行物の発行に取り組んだ。

(1)福島原発事故以後の市民社会の展開について、2013年実施の全国調査結果の分析を進め、論文および書籍刊行を進める。さらに、社会運動の連鎖的拡大のメカニズムを解明するため、2018年に全国の社会運動団体を対象とする質問紙調査(ウェブおよび郵送)を実施した。あわせて原発立地地点を含む関係団体のインタビューを実施し、分析を進めた。

(2)津波被災によるインフラの破壊と復興過程について事例分析を進めた。なかでも集落解散を余儀なくされた沿岸集落(岩手県大船渡市)の住民組織との交流を基盤に、震災前後の集落の変遷、多面的な存続形態について記録を作成するため聴き取りや資料収集を継続した。

(3)震災からオリンピック・パラリンピックに向かう東京では、再開など大きな変動が進行し始めた。物的環境の変化は社会関係や都市文化、政治や市民社会へいかなる影響を及ぼすのか。エンターテイメント、サブカルチャー、社会運動、市民活動など多様な「集まり」に利用される空間を「イベントスペース」と名づけた上で、1990年代以降の変遷を明らかにするためデータベースを作成した。あわせて各種施設・機関を対象に訪問・聴取調査を実施した。

(4)インフラ論的転回やインフラ史に関わる理論的検討を国際的な視点から進めていくため、セミナー・ワークショップの開催、国際学会での報告を実施した。

(5)以上の課題共有のため研究会を開催した。成果の国際的発信のため、英文電子雑誌Disaster, Infrastructure and Society (DIS)を一橋大学機関リポジトリ上で継続刊行した。

4. 研究成果

グローバル化以降の資本制は、競争激化に伴う蓄積危機を乗り越える試みの中で、再生産維持の基盤として広義の「インフラ」過程を前景化させてきた。震災以降の日本もその一例だった。惨事便乗型資本主義(ショック・ドクトリン)論が指摘したような、社会的危機という機会に乗じて進められる市場原理主義的な改革の動きは、震災からの復興政策、復興と結びつけられたメガイベント開催に向けた都市改造においても、その作動を見いだすことができる。

だがインフラを焦点化させる社会過程は経済セクターだけで進行したわけではない。脱原発

やエネルギーシフトをめざす多様な運動を始め、市民社会領域でもインフラに関わる諸実践が積み重ねられてきた。またメガイベントを控えた大都市でも、再開発に伴うパブリックスペース解体の動きがみられる一方で、「集まり」の変化に対応した新しいプレイス形成の動きが展開していることが確認された。インフラ実践をめぐる市場・政府・市民社会の対抗的・相補的關係から、新しいガバナンスの形が再構築されつつある。以下、個別成果の概要紹介を通じて、主要な論点を列挙していく。

(1) 2013年の全国調査の後も、反貧困や安保法制反対など論点を拡大させながら、社会運動の連鎖的持続が目撃された。個人レベルでみると運動への支持は必ずしも高くなったわけではないにもかかわらず、なぜ社会運動は持続したのか。2018年に全国の社会運動団体を対象として実施した質問紙調査(有効回収数307件(回収率:18.5%))などを通じ分析を進めた。その結果、震災以降の社会運動の盛り上がりは市民社会のさまざまな集団の水準で運動体験の蓄積をもたらしたことで、その蓄積が各種ネットワークを通じ「種を蒔く」効果を自発的に発揮することにより市民の自発的活動に向けた一歩を後押ししたこと、などが明らかとなった。

(2) 津波被災後の復興過程は、膨大な政府資金の投入、外部からの復興・開発モデル提示といった動向の下、各集落に対して厳しい選択を迫ることになった。やむなく解散を選ばざるを得なかった集落のケースは、復興過程の検証に対して多くの課題を提起している。今回、調査グループは地元住民との協働により、解散した集落の記録誌(『泊里記念誌』)及びその調査手続きを記した解題報告書を作成した。解散は一方で集落の断絶を意味する。しかし同時に、記憶・モノ・つながりなどの形で地域社会の集合的資源が継承されていく過程を確認することができた。記録作成に向けた地域の力を体感し、それに形を与えていくプロセスに関わることを通じ、学術の歴史的・実践的意味を再確認できたことも、成果として指摘できる。

(3) メガイベント依存の開発が続く東京では、高度経済成長期に完成されたホール、劇場が再開発のターゲットとなり、集まりの空間に大規模な変動が展開している。この中には社会運動を支えた大規模集会空間の解体も含まれる。ただし、ネット台頭によりデジタル空間が拡大する中で、対面的な「集まり」はむしろ大きな盛り上がりを見せ、新しいプレイス形成が試みられている。イベントスペースの再編は、市場原理主義によるパブリックスペース解体という側面と、個人化時代における新しい「集まり」の場の形成という側面をとも有している。

(4) 国際学会での報告(国際社会学会 RC21 国際会議、2015 ウルビノ、2017 リーズ)のほか、ワークショップ「マテリアリティの政治と「インフラ論的転回」 社会の近代性を支えるヒトモノへの問い」(2016年、愛知大学人文社会学研究所と共催)、国際ワークショップ「映像化された「開発の東アジア」 ダムを中心に」(2019年、一橋大学)、連続セミナー「現代都市の衰退と再生を考える」(2019年、一橋大学)を開催した。

(5) DISASTER, INFRASTRUCTURE AND SOCIETY (DIS) について、2014年度以降も3号計20本の英文論稿(招待論文を含む)を公表した。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計28件)

SATOH Keiichi, MACHIMURA Takashi, TATSUMI Tomoyuki, KIM JiYoung, KIM Sunmee, TAN Uichi, MURASE Hiroshi, Book "Citizens Taking Action for a Nuclear Free Society: A Sociology of Social Movements after 3.11": In a Nutshell DISASTER, Disaster, Infrastructure and Society, vol.7, 査読無, 2019:7-19, <http://hdl.handle.net/10086/30126>

丸山 真央, 「合併自治体の災害対応に関する住民の評価 東日本大震災における岩手県大船渡市の場合」東海社会学会年報, 査読有, 10, 2018: 111-121

町村 敬志, 誰が東京を奪ったのか? 都市空間変容の半世紀から考える, 日本都市社会学会年報, 査読無, vol.35, 2017: 5-22

町村 敬志, ノイズとしてのパブリックスペース 「空間争い」の時代に商店街を考える, 年報社会学論集, 査読無, vol.30, 2017: 3-15

UEDA Takefumi, Infrastructure Politics: Questioning Reliability of Modernity and Its Basis, Disaster, Infrastructure and Society, vol.6, 査読無, 2017: 5-11, <http://hdl.handle.net/10086/28587>

IWADATE Yutaka, Materiality of Intervention: A Note on the Infrastructure Question, Disaster, Infrastructure and Society, vol.6, 査読無, 2017: 38-48

MORI Keisuke, The Emergence of the State in Civil Society after the Earthquake: Military Governmentality in Japan, Disaster, Infrastructure and Society, vol.6, 査読無, 2017:56-65, <http://hdl.handle.net/10086/28581>

MORI Keisuke, IWADATE Yutaka, and SUNAGA Saki, Infrastructural Perspective on the (Re)Formation of Contemporary Society: Events, Scenery, and Governmentality, Disaster, Infrastructure and Society, vol.6, 査読無, 2017: 66-70, <http://hdl.handle.net/10086/28580>

森 啓輔, 岩館 豊, 植田 剛史, 新しい物質主義の社会学に向けて一本質主義と構築主義を超えて 書評: Nick J. Fox and Pam Alldred, 2017, Sociology and the New Materialism: Theory, Research, Action, London: Sage, 書評ソシオロゴス, 査読有, 13 巻, 2017: 1-33, DOI: https://doi.org/10.24676/rslogos.13.2_1

SUNAGA, Saki, A Moment of "Subjection" in the Reception of Crinoline by Servants: Focusing on "Longing," "Imitation," and "Resistance" in Fashion, Disaster, Infrastructure and Society, vol.6, 査読無, 2017: 20-29, <http://hdl.handle.net/10086/28585>

町村 敬志, 「評価国家」における統治の構造 政治的合理性・プログラム・テクノロジー, 遠藤 薫・佐藤 嘉倫・今田 高俊(編)『社会理論の再興 社会システム論と再帰的合理性を超えて』ミネルヴァ書房, 査読無, 2016: 159-182

小林 竜也, 鈴木 直文, 被災地における「楽しみ場」の必要性に関する考察, 一橋スポーツ研究, vol.35, 査読無, 2016: 31-42 頁, <http://doi.org/10.15057/28380>

町村 敬志, メガイイベントと都市の将来 東京オリンピックを再考する, 土木学会誌, 100 巻 11 号, 査読無, 2015: 18-21

町村 敬志, 差別化される空間、空間化される差別 現代都市における「微空間」のポリテイクス, 町村 敬志・荻野 昌弘他(編)『現代の差別と排除をみる視点 差別と排除の「いま」1』明石書店, 査読無, 2015: 7-37

町村 敬志, 都市空間は誰のものか 転換期を迎える東京の風景から考える, 都市問題, vol. 106, No.11, 査読無, 2015: 62-70

町村 敬志, 佐藤 圭一, 辰巳 智行, 菟田 レエ也, 金 知榮, 金 善美, 陳 威志, 3.11 以後における「脱原発運動」の多様性と重層性 福島第一原発事故後の全国市民団体調査の結果から, 一橋社会科学, No.7, 査読無, 2015:1-32, <http://hdl.handle.net/10086/27134>

IWADATE Yutaka, The Transitory Space for Rearguard Support: A Case Study of the Kyosei Union Iwate Tono Volunteer Center, Disaster, Infrastructure and Society, vol.5, 査読無, 2015: 62-73, <http://hdl.handle.net/10086/27177>

岩館 豊, (不)可視化された都市のモノ的基盤 災害下・東京の水道危機へ/から, まちかどの記憶とその記録のために 神戸 長田から/へ, 2 巻, 査読無, 2015: 51-65

〔学会発表〕(計 42 件)

MACHIMURA Takashi, Losing Control in Globalization?: Challenges and Difficulties of Tokyo as a Post-global City, EHESS Conference with the support of Toyota Frontier Research Center(Paris: EHESS), 2019

丸山 真央, 東日本大震災における三陸漁村の親族の互助について 岩手県大船渡市の事例から, 第 4 回震災問題研究交流会, 2018

SATOH Keiichi, Wan Yin Kimberly FUNG, MORI Keisuke, "New Protest Cycle" Backed by the New Organizational Alliance?: Making Sense of the Frequent Large-Scale Demonstrations after the 3/11, Social Processes and Effects of Innovations in Tokyo and Beyond (IN-EAST School of Advanced Studies, Universität Duisburg-Essen, Germany), 2018

町村 敬志, 「イベントスペース」形成をめぐる対立・紛争と価値創発性 東京イベントスペース分析 2017, 日本都市社会学会第 35 回大会, 2017

MORI Keisuke, IWADATE Yutaka, UEDA Takefumi, For a Theory of Disaster and City Reproduction: Reassessing Theories of Materiality in Urban Studies, International Sociological Association RC21 Conference (Leeds), 2017

森 啓輔, 植田 剛史, 岩館 豊, 都市的なもの のマテリアルな位相—Assemblage アプローチの経験的/方法論的/存在論的な受容をめぐる, 日本社会学会大会, 2017

長島 祐基, 社会運動における人が集う場所:現代の公共空間に関する一考察 東京イベントスペース分析 2017, 日本都市社会学会第 35 回大会, 2017

小股 遼, 空間が生 間になるとき 東京イベントスペース分析 2017, 日本都市社会学会第 35 回大会, 2017

佐藤 圭一, 3.11 後の市民活動・社会運動について 原発・エネルギー問題に関する市民団体調査をもとに, 環境・労働問題研究会第 10 回研究会, 2017

高橋 絢子, 「エンタテイメントシティ」における、見えづらいバックストリート 東京イベントスペース分析 2017, 日本都市社会学会第 35 回大会, 2017

辰巳 智行, 都市の再編成とイベントスペースの分布—東京イベントスペース分析 2017, 日本都市社会学会第 35 回大会, 2017

町村 敬志, 東京「政治」の組織的基盤 都市構造再編推進連合の解体と変容, 地域社会学会第 41 回大会, 2016

SATOH Keiichi, Mothers as activists after 3.11: The quantitative approach, Deutsches Institute fuer Japanstudien International Conference, 2016

佐藤 圭一, 市民団体の組織化の 5 段階 原発・エネルギー領域で活動する市民団体への調査票調査をもとに, 第 2 回東日本大震災研究会, 2016

森 啓輔, モノと人間の戦争アセンブラージの解体可能性—ディン・チ・レのアート表象を事例に, カルチュラル・スタディーズ学会, 2016

森 啓輔, 東日本大震災後の市民社会内部における国家の顕現 現代日本における軍事ガヴァンメンタリティ, 愛知大学人文社会学研究所ワークショップ「マテリアリティの政治と「インフラ論的転回」 社会の近代性を支えるヒト モノへの問い」, 2016

町村 敬志, 菟田 レエ也, 「災害の経験」と「運動の経験」 重層する「時間」軸から「社

会運動の地勢」の変化を再考する, 日本社会学会第 88 回大会, 2015

佐藤 圭一, 金 知榮, 災害と公共性の政治過程論 福島第一原発事故を事例として, 日本社会学会第 88 回大会, 2015

佐藤 圭一, 陳 威志, 菰田 レエ也, 3.11 以後の『脱原発運動』はどのように展開したのか 常態化するシステム危機の時代の市民社会の厚み, 社会運動論研究会, 2015

IWADATE Yutaka, Reconfiguration of Things Driven Transgression: Case Study on Crisis of Water Supply in Tokyo, International Sociological Association, RC21 Conference (University of Urbino, Italy), 2015

〔図書〕(計 6 件)

山本 唯人(編), 岩館 豊, 加藤 旭人, 丸山 真央, 植田 剛史『泊里 記念誌』「社会と基盤」研究会, 2019, 112 頁(6-21, 59-101)

山本 唯人(編), 加藤 旭人『岩手県大船渡市 泊里調査の記録 2015-2019 「社会と基盤」研究会・岩手調査班 報告書』「社会と基盤」研究会, 2019, 36 頁(3-36)

町村 敬志(編), 栗原 真史, 長島 祐基, 小股 遼, 杉山 怜美, 高橋 絢子, 辰巳 智行, 『イベントスペースの現在 「東京イベントスペース 2016」データ分析をもとに』一橋大学大学院社会学研究科社会学共同研究室, 2017, 157 頁(5-127)

植田 剛史(編), 岩館 豊, 森 啓輔他『マテリアリティの政治と「インフラ論的転回」 社会の近代性を支えるヒトモノへの問い』(愛知大学人文社会学研究所 2016 年度ワークショップ報告書) 愛知大学人文社会学研究所, 2017, 78 頁(8-15, 24-30, 41-45)

町村 敬志(編), 高橋 絢子他『パブリックスペースの現在 危機とブームの狭間で』一橋大学大学院社会学研究科社会学共同研究室, 2016, 144 頁(16-25)

町村 敬志(編), 佐藤 圭一(編), 金 知榮, 金 善美, 菰田 レエ也, 村瀬 博志, 岡田 篤志, 佐藤 彰彦, 陳 威志, 辰巳 智行他『脱原発をめざす市民活動 3・11 社会運動の社会学』新曜社, 2016, 257 頁(1-167, 175-198, 201-227)

〔その他〕

「社会と基盤」研究会ホームページ <https://sgis.soc.hit-u.ac.jp/>

英語逐次刊行物 DISASTER, INFRASTRUCTURE AND SOCIETY: Learning from the 2011 Earthquake in Japan (一橋大学機関リポジトリ) <https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/handle/10086/22084>

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19 (共通)

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：丸山 真央
ローマ字氏名：(MARUYAMA Masao)
所属研究機関名：滋賀県立大学
部局名：人間文化学部
職名：教授
研究者番号 (8 桁)：80551374

研究分担者氏名：佐藤 圭一
ローマ字氏名：(SATOHI Keiichi)
所属研究機関名：東北大学
部局名：大学院文学研究科
職名：JSPS 特別研究員 (PD)
研究者番号 (8 桁)：40757093
(2015 年度から 2016 年度まで)

研究分担者氏名：鈴木 直文
ローマ字氏名：(SUZUKI Naofumi)
所属研究機関名：一橋大学
部局名：大学院社会学研究科
職名：教授
研究者番号 (8 桁)：80456144

研究分担者氏名：植田 剛史
ローマ字氏名：(UEDA Takefumi)
所属研究機関名：愛知大学
部局名：文学部
職名：助教
研究者番号 (8 桁)：30709267

研究分担者氏名：上野 淳子
ローマ字氏名：(UENO Junko)
所属研究機関名：桃山学院大学
部局名：社会学部
職名：准教授
研究者番号 (8 桁)：30582788
(2014 年度のみ)

研究分担者氏名：山本 唯人
ローマ字氏名：(YAMAMOTO Tadahito)
所属研究機関名：青山学院女子短期大学
部局名：現代教養学科
職名：助教
研究者番号 (8 桁)：50414074

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：岩館 豊
ローマ字氏名：(IWADATE Yutaka)

研究協力者氏名：馮 蘊妍
ローマ字氏名：(FUNG Wan Yin Kimberly)

研究協力者氏名：加藤 旭人
ローマ字氏名：(KATO Akihito)

研究協力者氏名：金 知榮
ローマ字氏名：(KIM JiYoung)

研究協力者氏名：金 善美
ローマ字氏名：(KIM Sunmee)

研究協力者氏名：菰田 レエ也
ローマ字氏名：(KOMODA Reeya)

研究協力者氏名：栗原 真史
ローマ字氏名：(KURIHARA Masashi)

研究協力者氏名：森 啓輔
ローマ字氏名：(MORI Keisuke)

研究協力者氏名：森 明香
ローマ字氏名：(MORI Sayaka)

研究協力者氏名：村瀬 博志
ローマ字氏名：(MURASE Hiroshi)

研究協力者氏名：村瀬 里紗
ローマ字氏名：(MURASE Risa)

研究協力者氏名：長島 祐基
ローマ字氏名：(NAGASHIMA Yuki)

研究協力者氏名：岡田 篤志
ローマ字氏名：(OKADA Atsushi)

研究協力者氏名：小股 遼
ローマ字氏名：(OMATA Ryo)

研究協力者氏名：佐藤 圭一
ローマ字氏名：(SATOHI Keiichi)
(2014年度、2017年度から2018年度まで)

研究協力者氏名：杉山 怜美
ローマ字氏名：(SUGIYAMA Satomi)

研究協力者氏名：須永 咲
ローマ字氏名：(SUNAGA Saki)

研究協力者氏名：高橋 絢子
ローマ字氏名：(TAKAHASHI Hiroko)

研究協力者氏名：陳 威志
ローマ字氏名：(TAN Uichi)

研究協力者氏名：辰巳 智行
ローマ字氏名：(TATSUMI Tomoyuki)

研究協力者氏名：上野 淳子
ローマ字氏名：(UENO Junko)
(2015年度から2017年度まで)

研究協力者氏名：山内 智瑛
ローマ字氏名：(YAMAUCHI Chie)

については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。